

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	財務	部 区	財務	課	担当者名 (連絡先)	島田 (内32204)	所管する団体名	(公財)新潟市開発公社		
団体に求める 姿、取り組み	さらなる専門性の向上や安定的な経営基盤の確立に努めていただき、他の民間事業者と切磋琢磨しながら、質の高い市民サービスを提供する。									
市の関与	直接的関与				間節的関与				増減の理由	
	出資、出捐	30,000 千円			事業費補助金	千円				
	派遣、兼務職員	常勤	1	名	非常勤	名	指定管理業務(公募)	53 施設		2,207,603 千円
	運営費補助金	千円			随意契約でない委託契約	1	件	21,021 千円		
	指定管理業務(非公募)	施設			その他市からの収入に繋がるもの					
	随意契約	11	件	229,151 千円						
	その他									
現状分析 (評価に関する観 点の整理)	存在意義	団体の設立目的について(設立目的は達成されていないか) <input checked="" type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>	市及び市民への貢献度について(設置目的に対する役割を果たしているか) <input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>	市直営事業との整理はできているか(事業の重複はないか) <input checked="" type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>	事業活動の代替性について(民間事業者が類似事業を行えるか) <input checked="" type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input type="checkbox"/> 民間では代替できない <input type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>					
	独立性	団体の自立的経営について(ヒト・コスト面で自立しているか) <input checked="" type="checkbox"/> 自立性が高い <input type="checkbox"/> 自立性が低い <input type="checkbox"/>	団体独自の経営努力について(コスト面・サービス向上など) <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 一層の取組みが必要 <input type="checkbox"/>	随意契約の状況(競争性・透明性のない随意契約がないか) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>	課題への取組状況 <input checked="" type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難					
団体の必要性	本市の施策と密接に関わるスポーツ施設など専門性の高い施設の指定管理業務や都市緑化等の業務において、行政の担うべき分野を補完・代替するための役割を担っている。									
他団体との 統合の可能性	なし									
今後の 関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】 市直営事業との重複を整理しながら、団体と共に地域社会の活性化を図っていく。					
その他 (次年度へ向けた 課題など)	大きな課題はないと考える。 団体が評価調書において掲げる今後の課題“利用者はより安全で便利なサービスを求める傾向にあり、このような変化に柔軟に対応することが必要”について、課題への対応に掲げている事項を着実に進めていただきたい。									

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	社会情勢の変化を見据えた事業・サービス等の展開が必要	中期計画に設定されている各実施項目の達成割合の確認	中期計画の内容精査	
2				
3				
4				
5				

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。